



「変革2027」の実現に向けた組織の再編について提案を受ける！

地本は、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた組織の再編について提案を受けました。目的は、今後も激変する環境に柔軟に対応する必要があるとして

- ・社員一人ひとりが、お客さまに近い場所で創意を発揮し、自己の成長と新たな価値創造を続けていくこと
- ・「安全」や「地域との関係」を維持しながら、鉄道オペレーションをサステナブルに運営すること
- ・成長戦略を強力に推進、収益力を強化し、変革のスピードアップを実現すること

を通じて働きがいの向上や経営体質の強化を実現するとしています。

1 現業機関の再編

(1) (営業)統括センター関係(駅・乗務員)

今後も(営業)統括センターの設置等を推進していく。

(2) 車両関係

鎌倉車両センター、鎌倉車両センター中原支所、国府津車両センター、三鷹車両センター、豊田車両センター、小山車両センター、川越車両センター、さいたま車両センター、大宮総合車両センター、高崎車両センター、ぐんま車両センター、勝田車両センター、幕張車両センター、京葉車両センター、松本車両センター及び長野総合車両センターを首都圏本部の現業機関とする。

(3) 施設関係

- ① 東京保線設備技術センター、東京土木設備技術センター、東京建築設備技術センター及び東京機械設備技術センターを新設する。これに伴い、新橋保線技術センター、品川保線技術センター、新宿保線技術センター、上野保線技術センター、金町保線技術センター、我孫子保線技術センター、東京土木技術センター、新宿建築技術センター、東京建築技術センター、新宿機械技術センター及び東京機械技術センターの体制を見直す。

- ② 東京耐震・ホームドア工事区を新設する。これに伴い、東京耐震補強工事区及び柏工事区の体制を見直す。

(4) 電気関係

品川電力設備技術センター、上野電力設備技術センター、新宿電力設備技術センター、東京信号通信設備技術センター及び品川信号通信設備技術センターを新設する。これに伴い、東京電車線技術センター、東京配電技術センター、東京変電技術センター、我孫子電力技術センター、東京信号技術センター、品川信号技術センター及び東京通信技術センターの体制を見直す。

2 企画部門の再編

東京支社を首都圏本部とし、現行の各部課室を監査室、マーケティング部、鉄道事業部、企画総務部に再編するとともにユニット制を導入する。

3 業務の見直し

- (1) 現業機関において現在担当している業務の一部の見直しを行う。
- (2) 東京支社等の企画部門において現在担当している業務の一部を現業機関へ移管する。
- (3) 横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社、千葉支社及び長野支社の企画部門において現在担当している業務の一部を首都圏に本部へ集約する。

4 実施期日

- (1) 大宮支社、長野支社に所属している車両センター及び総合車両センターの再編は2022年10月、横浜支社、八王子支社、高崎支社、水戸支社及び千葉支社に所属している車両センターの再編は2023年6月とする。
- (2) 各設備技術センター、東京耐震・ホームドア工事区の設置は2023年6月とする。
- (3) 企画部門の再編は2022年10月とする。
- (4) 業務の見直しについては2022年10月とする。

5 その他

- (1) 第3項第3号に関わらず各支社等において担当している業務の一部を首都圏本部または東北本部等に集約する場合がある。
- (2) 実施に向けて教育訓練等の必要な準備を行っていく。

TOKYO MAIL NEWS



JR EAST
TRANSPORT
SERVICE WORKERS
UNION

輸送サービス労組 東京地本

JTSU-E TOKYO

2022.4.25
No. 288



TWITTER

4月22日

その2

「変革2027」の実現に向けた組織の再編について提案を受ける！

		現 行			記 事			改正			記 事
		変形等	交代	計				変形等	交代	計	
新橋保線技術センター	管理	5		5		新橋保線技術センター	管 理	5		5	
	一般	17		17			一 般	16		16	
品川保線技術センター	管理	5		5		品川保線技術センター	管 理	5		5	
	一般	30		30			一 般	29		29	
新宿保線技術センター	管理	5		5		新宿保線技術センター	管 理	5		5	
	一般	22		22			一 般	21		21	
上野保線技術センター	管理	8		8		上野保線技術センター	管 理	6		6	
	一般	43		43			一 般	32		32	
金町保線技術センター	管理	5		5		金町保線技術センター	管 理	5		5	
	一般	15		15			一 般	14		14	
我孫子保線技術センター	管理	5		5		我孫子保線技術センター	管 理	5		5	
	一般	18		18			一 般	17		17	
東京土木技術センター	管理	14		14	廃止	東京保線設備技術センター	管 理	1		1	新設
	一般	49		49			一 般	11		11	
東京耐震補強工事区	管理	3		3	廃止	東京土木設備技術センター	管 理	13		13	新設
	一般	7		7			一 般	47		47	
柏 工 事 区	管理	2		2	廃止	東京耐震・ホームドア工事区	管 理	4		4	新設
	一般	3		3			一 般	10		10	
新宿建築技術センター	管理	6		6	廃止	東京建築設備技術センター	管 理	14		14	新設
	一般	21		21			一 般	48		48	
東京建築技術センター	管理	8		8	廃止	東京機械設備技術センター	管 理	11		11	新設
	一般	27		27			一 般	33		33	
新宿機械技術センター	管理	5		5	廃止						
	一般	15		15							
東京機械技術センター	管理	6		6	廃止						
	一般	18		18							

※業務の繁閑等に応じて1日当たりの出面数(作業ダイヤ数)を柔軟に設定する。

※上長の指示で管理者が一般社員の業務を行うことや一般社員が管理者の業務を行う場合がある。

➤ その③へつづく



4月22日

その3

「変革2027」の実現に向けた組織の再編について提案を受ける！

		現 行			記 事			改正			記 事
		変形等	交代	計				変形等	交代	計	
東京電車線技術センター	管理	16		16	廃 止	品川電力設備技術センター	管 理	10		10	新 設
	一般	57		57			一 般	49		49	
東京配電技術センター	管理	12		12	廃 止	上野電力設備技術センター	管 理	14		14	新 設
	一般	33		33			一 般	51		51	
東京変電技術センター	管理	10		10	廃 止	新宿電力設備技術センター	管 理	10		10	新 設
	一般	29		29			一 般	28		28	
我孫子電力技術センター	管理	3		3	廃 止	東京信号通信設備技術センター	管 理	19		19	新 設
	一般	12		12			一 般	77		77	
東京信号技術センター	管理	14		14	廃 止	品川信号通信設備技術センター	管 理	15		15	新 設
	一般	60		60			一 般	49		49	
品川信号技術センター	管理	11		11	廃 止	※業務の繁閑等に応じて1日当たりの出面数(作業ダイヤ数)を柔軟に設定する。 ※上長の指示で管理者が一般社員の業務を行うことや一般社員が管理者の業務を行う場合がある。					
	一般	39		39							
東京通信技術センター	管理	8		8	廃 止						
	一般	28		28							

◆提案時の主な議論

輸送サービス労組	会 社
◆JR発足後、東京地域本社があったが「地域密着」を目指し12支社になった。今施策ではこれまでの考えとの整合性がないが、首都圏本部とする考えを明らかにすること。	◆仕事の進め方も様々変化をしている。今後働き方や地域に根差した線区やラインをみて今回の体制とした。
◆「変革2027」では社員・家族の幸福の実現が謳われているが現実そのようになっていない。	◆社員一人ひとり幸福は異なると考えている。更なるステージを経験することにより様々な目標を達成することで幸福の実現は図れるものであると考えている。
【車両関係】	◆車両という1つの専門分野に特化してノウハウを集約することでスピーディーに事業運営できることである。広範囲になるため、何か起きた時に、応援体制の足ロスということは課題としてある。
◆車両関係を首都圏本部に集約する目的は何か？また、懸念される課題はあるか？	◆車両課という組織はなくなるが、在勤というイメージで車両の分かる人を数名日々配置する。
◆車両課を首都圏本部に集約し、他の支社の車両課は残らないのか？	



4月22日

その4

「変革2027」の実現に向けた組織の再編について提案を受ける！

輸送サービス労組

- ◆(車両を)東京総合車両センターに置く目的は何か。
- ◆現業機関が集約されて広範囲になるが、異動の考え方は変わるのか？
- ◆指令との兼務とは何か？
- ◆体制について、車両センターの記載がないが理由を示すこと。
- 【施設関係】
- ◆施設関係の各設備技術センターはどこにつくるのか決まっているのか。
- ◆施設関係はすぐ現場に行かなければいけない。一箇所にとまめられてしまうと足ロスが発生することはないのか。
- ◆現在の保線職場の保守範囲が統合することにより範囲が広がり、結果として業務量増となり、過去JR北海道の保線で点検できずに事故が発生した事象の様に業務量の問題や箇所毎によって問題が発生しないのか。
- ◆新設の東京耐震・ホームドア工事区の場所はどこになるのか。
- ◆ホームドア工事区はホームドアを基本的に行うのか。
- ◆東京耐震・ホームドア工事区には再編のタイミングで機械系統社員が異動する場合があるのか。
- ◆建築、機械は2技セを統合するが、現場ではなく支社ビル内に職場を設置するのか。

会 社

- ◆より現場に近いところに置くことで連携を深めることができる。TK の中に新しい設備を建てるのではなく計画棟の建屋のなかを間内改良していく予定である。
- ◆支社を超えた人事異動はありえる。任用の基準に基づいて行う。一人ひとりをみて判断するということはこれまでと変わらない。
- ◆異常時の対応能力向上であったり、災害が発生したときに指令室に入ったりできるようにすることだ。
- ◆あくまでも、車両センターは所属が首都圏本部となるだけである。
- ◆建築、機械は支社ビルの中、保線と土木については支社ビルに置く事をベースに考えつつ、今有る現業箇所と同じ箇所に置く事も同時に考えている。
- ◆保線に関しては、現状の技術センターが残るので、今より異常時に足ロスが発生することは無い。
- ◆保線設備技術センターは今の保線課と同じような役割を担うので全箇所を総括的に見てもらう。保線技術センター6保技セの数は変わらない。管轄範囲は変わらない。
- ◆東京耐震補強工事区と柏工事区を集約して、東京耐震補強工事区の場所となる。
- ◆柏工事区自体は常磐線沿線でホームドア工事を進めている。東京耐震・ホームドア工事区になることによって一つの区所で耐震とホームドアを一体的に見る区所をつくり上げる。
- ◆柏工事区の業務を集約してくるので、あくまで土木工事の担当区所となる。
- ◆現場のフィールド業務を担っていくフィールドセンターを新たに各設備技術センター内に併設する。現在の各技術センターが置き換わっていくイメージ。地方で言うメセというイメージである。



「変革2027」の実現に向けた組織の再編について提案を受ける！

4月22日

輸送サービス労組

◆東京支社における保線設備技術センターを安全指導、教育、保線技術G、レール溶接、長尺レール輸送に集約した根拠は何か。

【電気関係】

◆電力 3 職場、信号通信 2 職場とした技術的根拠と体制の根拠とは何か。

◆電力 3 職場の場所の根拠は何か。

◆電力でメセを統合した理由は何か。

◆信号通信ではメセを配置する根拠は何か。

◆電力と信号通信と比べると輸送障害の件数に違いが有るのか。

◆保守エリアはどこで分けるのか。

◆電力 3 職場、信号通信 2 職場のグループ分けはどのようになるのか。

◆電力設備技術センターのグループでは、一人の社員が電車線・配電・変電の全て同じ業務をしていくのか。

◆財産をどのように整理するのか。

◆東京総合車両センターの通信財産がこれまで整理つかずに東京通信技術センター財産としてきたが、今回の再編での考え方はあるのか。

会 社

◆保線技術グループはもともと現場の支援という意味で各技術センターの現場支援を行うグループとしてあった。今回上位組織として全現業機関を見ていくと体制を見直したので、役割を上付け替えたと考えていただければ良い。レール溶接と長尺レール輸送は、12支社を統括的に見ていた部門の為、上位にある設備技術センターに仕事を持って行った。

◆今回もともとあった専門技術センターを新たに設備技術センターに再配置するため、業務の洗い出し、業務量、設備量あとは業務の繁閑等に基づいてゼロベースで検討して、職場数を決定した。

◆メンテナンスセンターが設備技術センターに統合するため、電車線メセの業務エリアを基本的に勘案したうえで職場の場所を決定した。

◆電力については各専門技術センターを融合した設備技術センターを三箇所配置するため設備の管理を統括的に集めて保全科で行なうのでメセは配置しない。

◆信号通信は輸送障害とか細かな事象がたくさんある為、即応体制を取れるような形でメンテナンスセンターを配置している。

◆具体的な件数はないが、イメージ的に小さい障害が多数あるのが信通。一発長打が少ない件数あるのが電力である。

◆説明資料通り。

◆説明資料通り。標準的な体制である。

◆専門的な軸は持ちつつも、一つのグループの中で働いてもらう。基本的にはリードしてもらう形にはなと思うが、今までのような完全な縦割りではない。それぞれの技術的な総合的な部分で業務する。

◆エリアごとに区切って整理する。

◆基本的には担当エリアの仕事をしていただく。個別具体的な話はこちらでは申し上げにくい。



「変革2027」の実現に向けた組織の再編について提案を受ける！

4月22日

輸送サービス労組	会 社
◆ <u>新しく新設する職場のフロアーはどのようにするのか。</u> <u>(信号通信で言えば、東通技セが信号に吸収されるが職場のスペースが無い)</u> ◆ 我孫子電力技セを含め廃止となる職場があるが、足口スや障害対応はどのように変わるのか。 ◆ パートナー会社は今と配置が変わるのか。 ◆ <u>電力と信号通信で技術融合するが、必要な教育のスケジュールと内容はどのように考えているのか。</u> ◆ <u>電力と信号通信で技術融合するが、人材育成はどの様に考えているのか。</u> ◆ <u>保全グループの業務内容で簡易な工事設計とあるがどのようなものなのか。</u>	◆ <u>必要な改修工事は行っていく。稼働率の低いスペースを間内改良していく。</u> ◆ パートナー会社等の配置を勘案して対処していく。 ◆ 相手が有ることなのでこの場で我々の考えで言うわけにはいかないが、基本的に許容できる足口スは概ね90分でその範囲内では対応できるような配置を考えていきたい。 ◆ <u>電力は3系統融合という形になるので、研修等、必要な教育は実施していく。信号通信に関しては連携という形になるので具体的に今まで通信やっていた人が信号業務をメインにやるわけではない。基本的な知識については新入社員に基礎技術教育として下地をつくっていく。</u> ◆ <u>基本的なこれまでの考え方を踏襲しつつ、具体的に今までの取り組みで弱かった部分など有れば加えて教育を充実させていく必要がある。基本的にはこれまでの訓練設備等を活用しながら必要な教育訓練を考えて行っていく。</u> ◆ <u>修繕で施設担当社員が応急復旧する術を知らないというわけにはいかない。今までやっているもの、いままでやっているものより少し拡大したものである。単価契約や小規模、少額工事等であり、一般工事までは考えていない。ここは仕事の作り込みなので仕事の中で現場社員を交えて考えていく。</u>

これまでにない大きな変化を伴う施策だ！

鉄道の「安全性」「専門性」を堅持するためにも議論をつくり出します！